

「県立高校再編整備計画(素案)」(2022年度～2026年度)について(見解)

山口県教委は2022年10月4日、「県立高校再編整備計画」(前期実施計画)の素案を公表しました。

「第3期県立高校将来構想」を具体的に推進するに当たり、特に学校・学科の再編整備については、5年単位の実施計画(前期・後期)とし、中学校卒業生数の推移や志願状況、高校生の通学実態を勘案し、生徒のニーズや地域バランスを踏まえることを理由にして、宇部西高校の募集停止、厚狭・田部高校の再編統合、萩高校奈古分校の募集停止の検討、柳井・周南地域の再編整備の検討、岩国・徳山・山口高校の「特進探究科」(仮称)の設置、岩国・下関西高校の中高一貫教育校(併設)を設置することなどを発表しました。

この「再編整備計画(素案)」では、以下の通り、見過ごすことのできない問題点があります。

- (1) 10月4日、県議会文教警察委員会で「再編整備計画(素案)」が出され、県民に公表となりました。翌週には県民の意見等を聴く「パブリックコメント」の実施、地域説明会(7会場)の開催についてホームページ等で案内しました。「パブコメ」は11月10日で締め切り、地域説明会は11月1日ですべての会場での説明が終了します。12月には県議会が予定され、それに間に合わせるための駆け足での運用です。公表からあまりに早急なやり方で、当事者である生徒、保護者だけでなく県民への周知には到底至りません。地域説明会には参加を希望する保護者や地域の方が多く存在しますが、あまりに早急な日程のため参加できない状況があります。「パブコメ」も含め、「御意見をお聴きする」というのなら、「再編計画」について県民に広く周知し、じっくり時間をかけて説明会等を実施するなど、多くの参加者が集まる状況を作り、多くの意見を聴いた上で進めるべきです。
- (2) 「再編整備計画(素案)」では「子どもたちのニーズの多様化」「教育を取り巻く環境が大きく変化」「中学校卒業生の急激な減少」を根拠に、再編整備を進めるとしています。県教委が実施した中学生高校生のアンケートの回答では、「学びたい教科や科目が選択できる」「大学進学に対応した教育」が大多数を占めています。これを生徒の希望として進めるのであれば、小規模校や専門高校の生徒の声は反映されません。また各高校には独自の創立の経緯や伝統があり、地域住民や卒業生の期待と支援で歩んできた歴史を持っています。すべての学校の当事者(生徒、PTA、地元自治体、小・中学校の児童生徒・父母、地域住民、同窓会、教職員など)の意見や要求を直接聴き、全体の合意を形成していく民主的な方法で、高校再編をすすめるべきです。
- (3) 「再編整備計画(素案)」では、令和6年度からの宇部西高校の生徒募集停止、萩高校奈古分校の今後の生徒募集停止の検討、柳井・周南地域の今後の再編整備の検討が出されています。「特色づくり」の一層の強化で、小規模校をなくし、教育の機会均等を踏みにじります。特に今回の宇部西高校募集停止はあまりにも早急な提案であり、分校化も検討せずに生徒、保護者、市民ともに戸惑いと驚きを隠せません。地域の衰退も心配されます。宇部西高校は「100年以上の歴史を持つ学校、造園・園芸は日本庭園の技術の継承に尽力」しています。県教委のいう特色ある学校づくりに逆行しています。

「中学校卒業者の急激な減少に伴い、一定の学校規模を確保し、教育の質の確保・向上を目指す」としてありますが、生徒募集停止や統廃合により、進学先の選択肢は減り、通学費は増え、「質の高い教育」を受けられるのか疑問です。へき地、遠距離、公共交通への働きかけを行うとしていますが、学校がなくなることにより、公共交通機関は確実に衰退し、利便性の向上がはかられるとは限りません。隣県の島根県では、学校規模にのみこだわるのではなく、地元市町村及び地域の参画を得ながら、協働して高校の魅力化・特色化を推進し、その取組や成果を踏まえ、地域における高校・学科のあり方や配置を検討する方針です。今までの統廃合の推進ではなく、各高校の魅力化のとりくみを評価し、地域にとって大切な高校は小規模でも存続させる方向に方針転換しています。

後期中等教育は本来、希望するすべての子どもに保障されるべきです。無理なく通える範囲に高校があり、どの高校においても普通かつ共通の教育（「普通教育」）と「専門教育」が保障されるべきです。

- (4) 「大学等への進学に重点を置く取組み」として、「特進探究科（仮称）」「中高一貫教育校の設置」を計画しています。一部の「エリート」を養成するための「進学重点校」づくりを進めていますが、「学校間格差」と統廃合に拍車をかけ、子どもたちの教育権が侵害される危険性があります。中高一貫校の新設は、隣県への中学段階からの県外流出をおさえる目的があるのですが、これによって県外流出に歯止めがかかるとは限りません。逆に地域の中学校での生徒数や学校行事に大きく影響を与え、「地域の中学校から生徒を奪う」懸念があります。また小学校段階からの競争と選別の教育を一層激化させる懸念もあります。競争主義的教育制度が子どもの発達の歪みをもたらしていることは、国連子どもの権利委員会がこれまでも指摘していたところです。県教委は「18歳まで山口県で学校教育を」と言います。「大学等への進学に重点を置く取組」は、若者の県外流出を加速させ、若者の県内定住を目指す県の方針と矛盾しています。また子どもの学力向上に向けて「選抜性の高い大学への進学へ向けて教育活動の充実を図る」とありますが、成績優秀な生徒にとっての計画であり、それ以外の生徒は切り捨てられる可能性があります。

高教組はすべての生徒の発達を保障する立場から、県教委の「高校再編整備計画（素案）」の見直しを求めます。民主主義の根本理念を大切にし、生徒、保護者、地域住民、自治体などすべての関係者の意見に耳を傾け、合意に基づいた教育行政を要求します。

以 上

2022年10月31日

山口県高等学校教員組合